

利用者の権利擁護と意思決定支援 ～チームで本人の意思決定を支援する～

介護支援専門員や相談支援専門員のような相談援助職は、ケアマネジメント技法を使いながら、相談者のニーズを具体的なサービスに結びつける役割があります。こうしたサービスを結びつけるとき、自分で意思表示できて公的な介護サービスや福祉サービスで本人のニーズを充足できればよいのですが、意思表示の困難な利用者に対して、どのように意思決定を支援したらよいのか悩むところです。

この度利用者の意思決定を実現するため、利用者に向けた権利擁護活動を理解し、意思決定を支援する意義について、東洋大学の高山直樹先生に教示いただく研修会を開催いたします。

周南三市で行う集合形式の研修となっております。学びを深めるとともにネットワークづくりの機会になると思いますので、多くの方のご参加をよろしくお願いいたします。

- 1 主 催 周南市介護支援専門員協会／下松市介護支援専門員協会／光市介護支援専門員協会
- 2 日 程 令和7年9月20日(土)10:00～16:00(休憩 12:00～13:00) ※受付 9:30～
- 3 場 所 周南公立大学 S1 号館 1301～1302 教室
〒745-8566 周南市学園台843-4-21
- 4 対 象 周南市・下松市・光市の介護支援専門員および相談支援専門員
※上記三市の介護支援専門員協会会員以外の方は、①山口県介護支援専門員協会会員
②県外の介護支援専門員協会会員③その他、の順番で申し込みを受け付けます。
※本研修は、「主任介護支援専門員更新研修受講要件研修」として開催します。該当者には、当日修了証を交付します。
- 5 内 容 講義・演習
「利用者の権利擁護と意思決定支援」
- 6 講 師 高山 直樹 氏（東洋大学 福祉社会デザイン学部社会福祉学科 教授）
- 7 定 員 100 名(定員になり次第、締め切らせていただきます。)
- 8 参 加 費 下松市・光市・周南市の介護支援専門員協会会員：無料
上記 3 市以外の介護支援専門員協会会員：1,000 円
それ以外：3,000 円
※参加費は、当日お釣りの無いうように準備してご持参ください。
- 9 参 加 申 込 お申し込みフォーム(QRコード)もしくは下記のアドレス宛てにお申し込みをお願いします。メールアドレス：info@ayumu2008.com
※メールでお申し込みの際は、名前、ふりがな、勤務先、生年月日、住所(郵便番号)、所属(市町)協会名、職種、電話番号、修了証が必要か否か、メールアドレスを必ず記載してください。
- 10 申 込 期 間 令和7年6月23日(月)～9月1日(木)17:00
※ただし、定員に達した場合は、締め切り日を待たず締め切らせていただきます。
定員を超えた場合は、受講できない方のみ連絡いたします。
- 11 個人情報の取り扱い 「参加申込書」に記載された個人情報は、本研修会の運営管理にのみ使用させていただきます。
- 12 連 絡 先 周南市介護支援専門員協会 担当：岡 美絵 電話：080-4757-8467
下松市介護支援専門員協会 担当：福井治枝 電話：0833-45-2200
光市介護支援専門員協会 担当：室本好重 電話：0833-45-8542





高山 直樹(たかやま なおき) 氏

社会福祉士

東洋大学院社会福祉学研究科長

東洋大学福祉社会デザイン学部社会福祉学科 教授

東洋大学社会貢献センター長、ボランティア支援室長

専門分野は、ソーシャルワーク、権利擁護システム、障がい・高齢者福祉

神奈川県障害者差別解消支援地域協議会会長、横浜市障害者自立支援協議会委員人材育成部会座長、文京区障害者地域自立支援協議会会長、港区障害者地域自立支援協議会会長、文京区障害者差別解消支援地域協議会会長、神奈川県意思決定支援専門アドバイザー、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本理事などを担っている。

スウェーデンの障がいのある人への支援のあり方の研究を基盤に、1997 年 NPO 法人湘南ふくしネットワークオンブズマンを設立。また茅ヶ崎市との協働により、成年後見支援センターを設立し、地域における権利擁護の実践を展開しつつ、模索を続けている。特に障害者相談支援事業所および地域包括支援センターなど地域の社会資源との連携のなかで、地域における権利擁護システム、特に市民による権利擁護システム構築の実証的研究を重ねている。

2016 年津久井やまゆり園殺傷事件後から、津久井やまゆり園意思決定支援専門アドバイザーとして意思決定支援に関わり、現在は神奈川県意思決定支援専門アドバイザーとして、その仕組みづくりと啓発活動およびスーパーバイズを行っている。

昨年より、東洋大学社会貢献センター長として、能登半島地震の被災地支援に関わり、学生・教職員 200 名を組織化し、継続支援活動を総括しており、能登の方々と『創造的復興』のあり方に関しての支援・調査・研究を行っている。

【著書等】

『エンパワメント実践の理論と技法』(共著)中央法規出版、1999 年

『子どもの権利と福祉』(編著)相川書房、2000 年

『福祉“オンブズマン”新しい時代の権利擁護』(共著)中央法規出版、2000 年

『ソーシャルワークと権利擁護』(共著)中央法規出版、2001 年

『社会福祉の権利擁護実践』(監修)中央法規出版、2002 年

『福祉キーワードシリーズ 権利擁護』(編著)中央法規出版、2002 年

『新 社会福祉援助の共通基盤〈上巻〉』(共著)中央法規出版、2004 年

『生活支援の社会福祉学』(共著)有斐閣、2007 年

『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』(共著)中央法規出版、2018 年

『社会を変えるソーシャルワーク』(共著)ミネルヴァ書房、2020 年

『ソーシャルワークの哲学的基盤』(共訳)明石書店、2020 年

『認め合い、支え合う福祉社会の近未来』(共著)中央法規出版、2022 年

『権利擁護を支える法制度』(編著)中央法規出版、2024 年 他